



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名) 齋藤 充

TEL 042-337-3135

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	298,098	△2.1	29,045	12.1	26,513	15.1	15,668	23.2
22年3月期第3四半期	304,474	△3.9	25,916	△12.9	23,036	△16.5	12,720	△17.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.64	—
22年3月期第3四半期	20.81	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	748,056	259,587	34.7	424.85
22年3月期	731,728	249,521	34.1	408.35

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 259,587百万円 22年3月期 249,521百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	394,200	△2.2	27,800	△7.2	24,100	△8.2	13,000	8.5	21.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 642,754,152株 22年3月期 642,754,152株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 31,745,810株 22年3月期 31,710,291株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 611,027,617株 22年3月期3Q 611,152,305株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
				%	
連結営業収益	304,474	298,098	△ 6,376	△ 2.1	403,247
連結営業利益	25,916	29,045	3,128	12.1	29,947
連結経常利益	23,036	26,513	3,476	15.1	26,264
連結四半期(当期)純利益	12,720	15,668	2,948	23.2	11,976

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、レジャー・サービス業を除く各セグメントで減収となり、2,980億9千8百万円（前年同期比2.1%減）となりました。連結営業利益は、運輸業、流通業、レジャー・サービス業で増益となったことから290億4千5百万円（前年同期比12.1%増）、連結経常利益は265億1千3百万円（前年同期比15.1%増）、連結四半期純利益は156億6千8百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

## ② 当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
			%			%
運輸業	96,279	95,854	△ 0.4	11,722	13,647	16.4
流通業	131,338	127,278	△ 3.1	4,192	4,529	8.0
不動産業	19,002	18,506	△ 2.6	6,894	6,878	△ 0.2
レジャー・サービス業	49,092	50,219	2.3	2,153	3,347	55.4
その他業	36,780	29,448	△ 19.9	1,882	754	△ 59.9
計	332,494	321,309	△ 3.4	26,845	29,157	8.6
連結修正	△ 28,019	△ 23,210	—	△ 929	△ 112	—
連結	304,474	298,098	△ 2.1	25,916	29,045	12.1

## (運輸業)

鉄道事業では、沿線の大学において学部の新設により学生数が増加したものの、景気低迷の影響などにより旅客運輸収入が前第3四半期連結累計期間に比べ0.8%減（うち定期0.7%減、定期外0.9%減）となりました。一方、バス事業では、路線で都区内・多摩地区ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は958億5千4百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益は、鉄道事業の退職給付費用が減少したことなどにより136億4千7百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

## (流通業)

百貨店業では、長引く個人消費の低迷などにより減収となりました。ストア業では、「キッチンコート」三鷹店を3月に、久我山店を9月にオープンしましたが、既存店の売上不振などにより減収となりました。書籍販売業では、10月に「啓文堂書店」荻窪店がオープンしましたが、主力店である吉祥寺店の移転縮小の影響などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,272億7千8百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益はコスト削減等に努めた結果、45億2千9百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

## (不動産業)

不動産賃貸業では、「京王吉祥寺駅ビル」の建替えにともなう賃料収入の減などがありました。平成21年12月に取得し、11月にグランドオープンした複合商業施設「京王フレンテ新宿3丁目(※)」が寄与したことなどによりほぼ前年同期並みとなりました。一方、不動産販売業では、新築戸建住宅の販売戸数が前第3四半期連結累計期間に比べ減少したことにより減収となりました。これらの結果、営業収益は185億6百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は68億7千8百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(※)「京王フレンテ新宿3丁目」は、平成21年12月に取得した商業施設「新宿三和東洋ビル」をリニューアルしたものです。

## (レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」の料飲部門が不振であったものの、宿泊部門が好調に推移したほか、「京王ブレッソイン」でも、客室稼働率が回復し増収となりました。旅行業、広告代理業では、取扱高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は502億1千9百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は33億4千7百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

## (その他業)

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。車両整備業では、電車車両整備の受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は294億4千8百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は7億5千4百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

## [鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
輸 送 人 員	定 期	千 人	277,948	277,459	△ 0.2
	定 期 外	〃	202,440	201,310	△ 0.6
	計	〃	480,388	478,769	△ 0.3
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百 万 円	25,366	25,185	△ 0.7
	定 期 外	〃	34,379	34,074	△ 0.9
	計	〃	59,746	59,260	△ 0.8

## [業種別営業収益]

(単位:百万円)

	業 種 別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	(参考) 前連結会計年度
運 輸 業	鉄 道 事 業	61,438	60,899	△ 0.9 %	81,500
	バ ス 事 業	21,489	22,007	2.4	28,104
	タ ク シ ー 業	9,326	9,028	△ 3.2	12,306
	そ の 他	1,705	1,655	△ 3.0	2,226
	外部顧客に対する営業収益	93,960	93,591	△ 0.4	124,137
	セグメント間取引	2,319	2,263	△ 2.4	2,962
	営 業 収 益	96,279	95,854	△ 0.4	127,099
	営 業 利 益	11,722	13,647	16.4	11,297
流 通 業	百 貨 店 業	73,303	71,308	△ 2.7	96,444
	ス ト ア 業	29,583	28,476	△ 3.7	38,306
	書 籍 販 売 業	8,854	8,250	△ 6.8	11,746
	駅 売 店 業	7,374	6,825	△ 7.4	9,463
	そ の 他	10,706	10,965	2.4	14,484
	外部顧客に対する営業収益	129,822	125,826	△ 3.1	170,445
	セグメント間取引	1,515	1,452	△ 4.2	2,010
	営 業 収 益	131,338	127,278	△ 3.1	172,455
営 業 利 益	4,192	4,529	8.0	4,736	
不 動 産 業	不 動 産 賃 貸 業	13,447	13,487	0.3	18,048
	不 動 産 販 売 業	3,000	2,577	△ 14.1	3,823
	そ の 他	812	919	13.2	1,161
	外部顧客に対する営業収益	17,260	16,984	△ 1.6	23,033
	セグメント間取引	1,742	1,522	△ 12.6	2,296
	営 業 収 益	19,002	18,506	△ 2.6	25,330
	営 業 利 益	6,894	6,878	△ 0.2	9,136
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 業	ホ テ ル 業	25,603	26,158	2.2	34,156
	旅 行 業	12,413	12,936	4.2	16,021
	広 告 代 理 業	3,265	3,539	8.4	4,479
	そ の 他	4,792	4,672	△ 2.5	6,156
	外部顧客に対する営業収益	46,074	47,306	2.7	60,813
	セグメント間取引	3,018	2,913	△ 3.5	4,386
	営 業 収 益	49,092	50,219	2.3	65,200
営 業 利 益	2,153	3,347	55.4	2,777	
そ の 他 業	ビ ル 総 合 管 理 業	6,453	6,388	△ 1.0	9,069
	車 両 整 備 業	4,080	3,857	△ 5.5	6,631
	建 築 ・ 土 木 業	6,092	3,377	△ 44.6	8,126
	そ の 他	729	764	4.9	989
	外部顧客に対する営業収益	17,355	14,388	△ 17.1	24,817
	セグメント間取引	19,425	15,060	△ 22.5	34,283
	営 業 収 益	36,780	29,448	△ 19.9	59,100
営 業 利 益	1,882	754	△ 59.9	3,198	

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	731,728	748,056	16,327
負債	482,207	488,469	6,261
純資産	249,521	259,587	10,066
負債及び純資産	731,728	748,056	16,327

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価による減少がありましたが、短期資金運用を目的とした有価証券（譲渡性預金）の取得や鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業など設備投資の進捗による有形固定資産の増加などにより163億2千7百万円増加し7,480億5千6百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどによる減少がありましたが、借入金の増加などにより62億6千1百万円増加し4,884億6千9百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより100億6千6百万円増加し2,595億8千7百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	(参考) 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,523	36,747	△ 4,775	54,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,962	△ 33,541	44,421	△ 91,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,199	7,024	△ 20,174	20,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6	1	6
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,234	10,237	19,471	△ 16,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	41,549	44,327	2,777	34,090
有利子負債の四半期末(期末)残高	315,063	319,702	4,639	308,748

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加しましたが、未払金の支払いや法人税等の支払額の増加などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ47億7千5百万円減少し367億4千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出の減少などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ444億2千1百万円減少し335億4千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや社債による調達の前第3四半期連結累計期間に比べ201億7千4百万円減少しましたが、長期借入れによる収入などにより、70億2千4百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は443億2千7百万円となりました。

また、有利子負債の当第3四半期連結会計期間末残高は3,197億2百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回公表時（平成22年10月28日）の予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の資産について、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の資産において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3. 経過勘定項目の算定方法

一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

##### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ46百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は442百万円減少しております。



3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,348	29,112
受取手形及び売掛金	28,816	31,839
有価証券	16,000	—
商品及び製品	16,905	16,483
仕掛品	4,820	1,928
原材料及び貯蔵品	1,575	1,394
その他	9,083	11,634
貸倒引当金	△159	△142
流動資産合計	105,390	92,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	242,270	249,540
土地	166,128	164,888
建設仮勘定	104,802	87,264
その他（純額）	54,889	60,721
有形固定資産合計	568,089	562,414
無形固定資産	5,786	6,336
投資その他の資産		
投資有価証券	45,744	48,950
その他	23,332	22,175
貸倒引当金	△287	△400
投資その他の資産合計	68,789	70,725
固定資産合計	642,666	639,477
資産合計	748,056	731,728

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,901	17,361
短期借入金	51,794	49,588
未払法人税等	6,509	5,041
引当金	3,958	3,929
その他	89,389	96,055
流動負債合計	169,553	171,976
固定負債		
社債	128,107	127,672
長期借入金	138,926	130,501
退職給付引当金	23,423	23,963
その他	28,458	28,094
固定負債合計	318,915	310,231
負債合計	488,469	482,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,009	42,010
利益剰余金	172,884	160,882
自己株式	△19,163	△19,143
株主資本合計	254,754	242,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,833	6,748
評価・換算差額等合計	4,833	6,748
純資産合計	259,587	249,521
負債純資産合計	748,056	731,728

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	304,474	298,098
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	242,998	234,886
販売費及び一般管理費	35,560	34,166
営業費合計	278,558	269,053
営業利益	25,916	29,045
営業外収益		
受取利息	64	46
受取配当金	561	848
匿名組合投資利益	—	442
持分法による投資利益	40	147
雑収入	821	489
営業外収益合計	1,487	1,974
営業外費用		
支払利息	4,048	4,137
雑支出	319	368
営業外費用合計	4,367	4,506
経常利益	23,036	26,513
特別利益		
固定資産売却益	20	504
工事負担金等受入額	96	68
償却債権取立益	193	—
投資有価証券売却益	95	—
その他	44	296
特別利益合計	449	869
特別損失		
固定資産除却損	550	451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	395
退店補償金	257	340
固定資産圧縮損	96	68
固定資産売却損	51	21
減損損失	0	13
退職給付制度改定損	479	—
その他	82	52
特別損失合計	1,517	1,343
税金等調整前四半期純利益	21,967	26,038
法人税等	9,247	10,370
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,668
四半期純利益	12,720	15,668

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,967	26,038
減価償却費	26,346	25,905
法人税等の支払額	△7,758	△9,070
その他	967	△6,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,523	36,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△68,906	△39,715
投資有価証券の取得による支出	△13,118	△13
工事負担金等受入による収入	5,761	5,727
その他	△1,699	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,962	△33,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42	2,042
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△9,057	△6,411
社債の発行による収入	19,911	—
自己株式の取得による支出	△132	△23
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	19,987	—
配当金の支払額	△3,402	△3,417
その他	△149	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,199	7,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,234	10,237
現金及び現金同等物の期首残高	50,784	34,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,549	44,327

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日） (単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	96,279	131,338	19,002	49,092	36,780	332,494	( 28,019 )	304,474
営業利益	11,722	4,192	6,894	2,153	1,882	26,845	( 929 )	25,916

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道事業、バス事業、タクシー業  
流通業……………百貨店業、ストア業、書籍販売業、駅売店業  
不動産業……………不動産賃貸業、不動産販売業  
レジャー・サービス業…ホテル業、旅行業、広告代理業  
その他……………ビル総合管理業、車両整備業、建築・土木業

## 3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、従来の方策によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業収益はその他が1,351百万円増加し、営業利益はその他が89百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	95,854	127,278	18,506	50,219	29,448	321,309	△23,210	298,098
セグメント利益	13,647	4,529	6,878	3,347	754	29,157	△112	29,045

(注)1 セグメント利益の調整額△112百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。